

フォークリフト事故統計の紹介

—厚生労働省労働災害統計より—

2021年7月2日

はじめに

一般社団法人日本産業車両協会のご紹介

- ・1948年に設立、1970年に社団法人として認可、2013年に一般社団法人に移行
- ・産業車両メーカー（フォークリフト、無人搬送車システム等）及び販売会社、関連部品メーカー、特殊自動車メーカー等48社4団体で構成
- ・「安全」に関する取り組みも長年実施（詳細は次ページで）

日本産業車両協会の「安全」に関する取り組み

(1) 標準化

産業車両に関する国内安全規格(JIS)の原案作成団体
産業車両に関する国際安全規格(ISO)審議に日本を代表して参加
産業車両に関する協会規格(JIVAS)の作成・発行

(2) 安全に関する政府施策への協力や業界の取り組みに関する普及啓発

厚生労働省や国土交通省からの照会への対応や意見具申等
厚生労働省の労働災害データベースを活用した事故発生の要因分析と対応策の検討(2015~16年度)
⇒2018年度に「作業者検知」技術実現を目標とし、フォークリフトメーカー各社は車両と連携するセンシング
技術開発を推進することを提言
国際総合物流展での会員各社の安全技術の展示・紹介を促進
(2018年展 JIVA SAFETY ACT に一環として最新技術を活用した安全に資する機能を紹介

(3) 安全向上のための様々な活動への参加・協力

中央労働災害防止協会「フォークリフト運転士テキスト」編集への参加
陸上貨物運送事業労働災害防止協会「全国フォークリフト運転競技大会」への協賛、協力
建設荷役車両安全技術協会「特定自主検査」実施の促進への協賛、協力
中央職業能力開発協会「産業車両整備職種国家技能検定」への協力

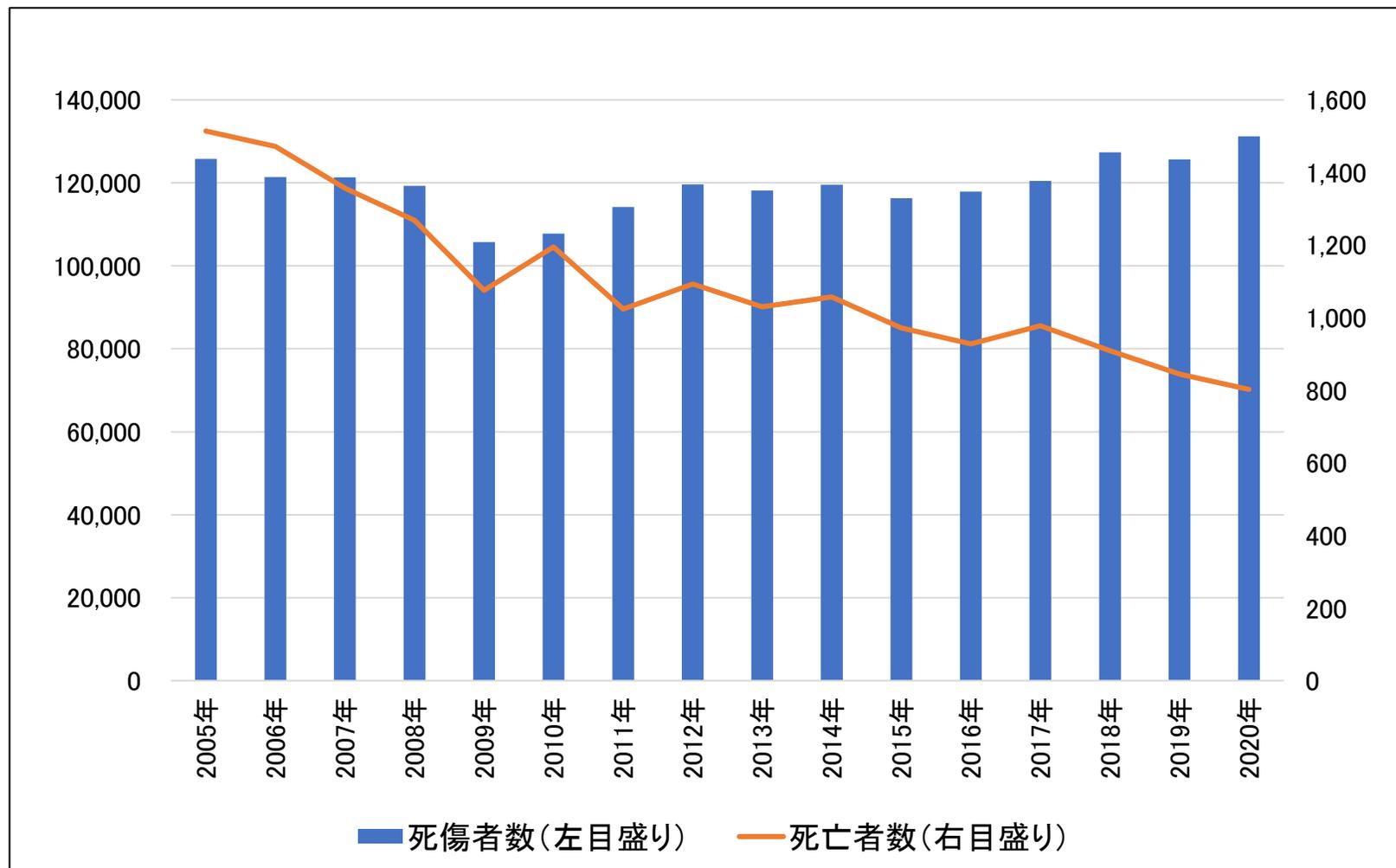
「フォークリフト安全の日」設立について

フォークリフトは、長年に亘り、幅広い産業において、荷役運搬作業の効率化のために用いられ、物流においてなくてはならない存在となっている。

一方で、フォークリフトに起因する労働災害発生がなかなか減らないという状況の中で、協会が2015年に策定した「産業車両(フォークリフト)戦略でも“安全の向上”を業界が目指す目標の一つとして掲げ、先述のような事業を推進してきた。

そして今回、厚生労働省のご後援、関係団体のご協賛を得て、フォークリフトの事故防止や安全向上のために何をすべきか広く・強く発信する場として、「フォークリフト安全週間(7月第1週)」の中で、「フォークリフト安全の日」を設けることとした。

1. 労働災害発生状況の推移



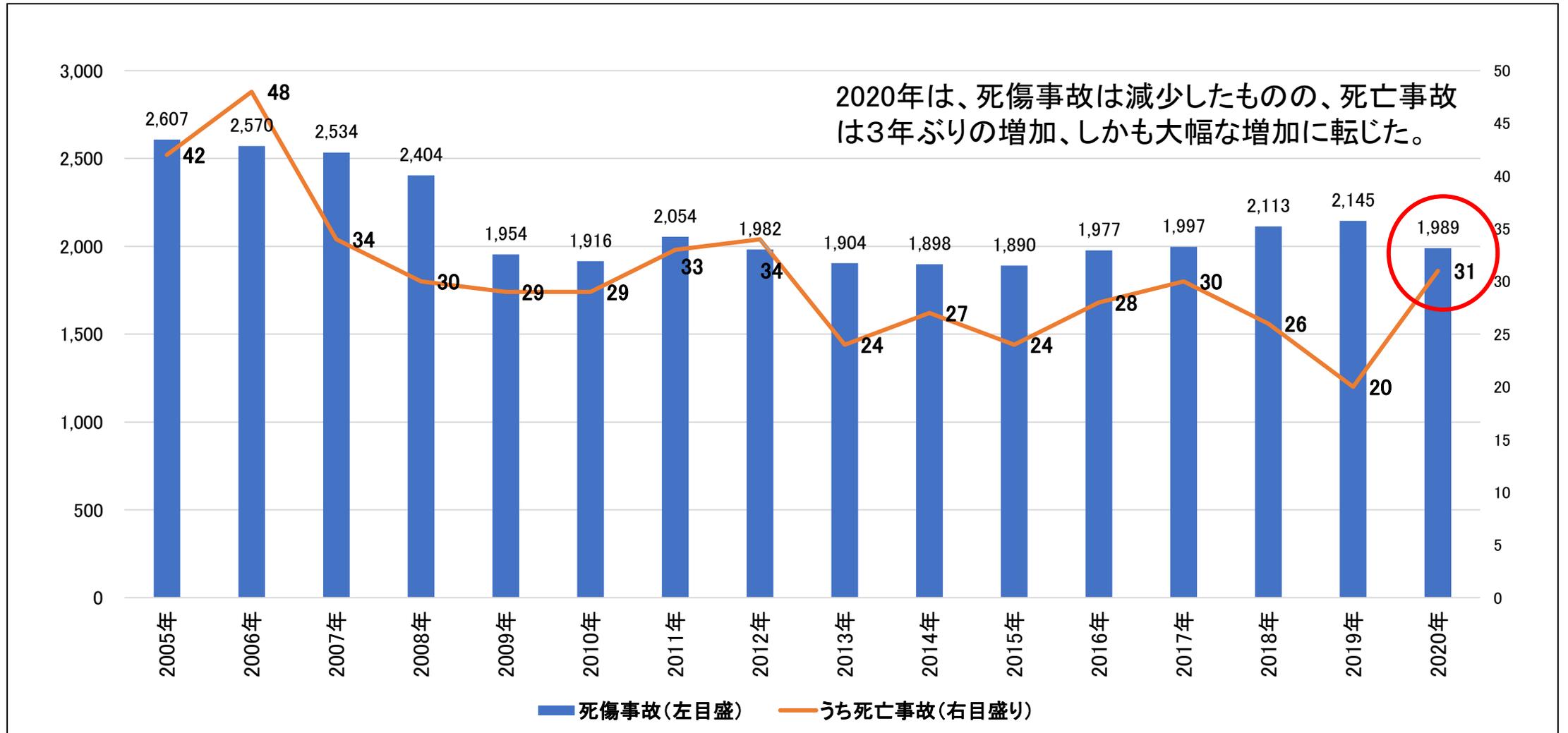
【2020年の結果】

- ・死亡者数は長期的には減少傾向、2020年は過去最少となった。
- ・死傷者数は、近年、増加傾向、2020年は2002年以降で過去最多となった。
- ・労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた「第13次労働災害防止計画」(平成30年度～令和4年度)では、平成29年比で死亡者数を15%以上、死傷者数を5%以上減少させることが目標。
- ・死亡者数については、この目標を超えた減少となっているが、死傷者数については、目標の達成が困難な状況となっている。

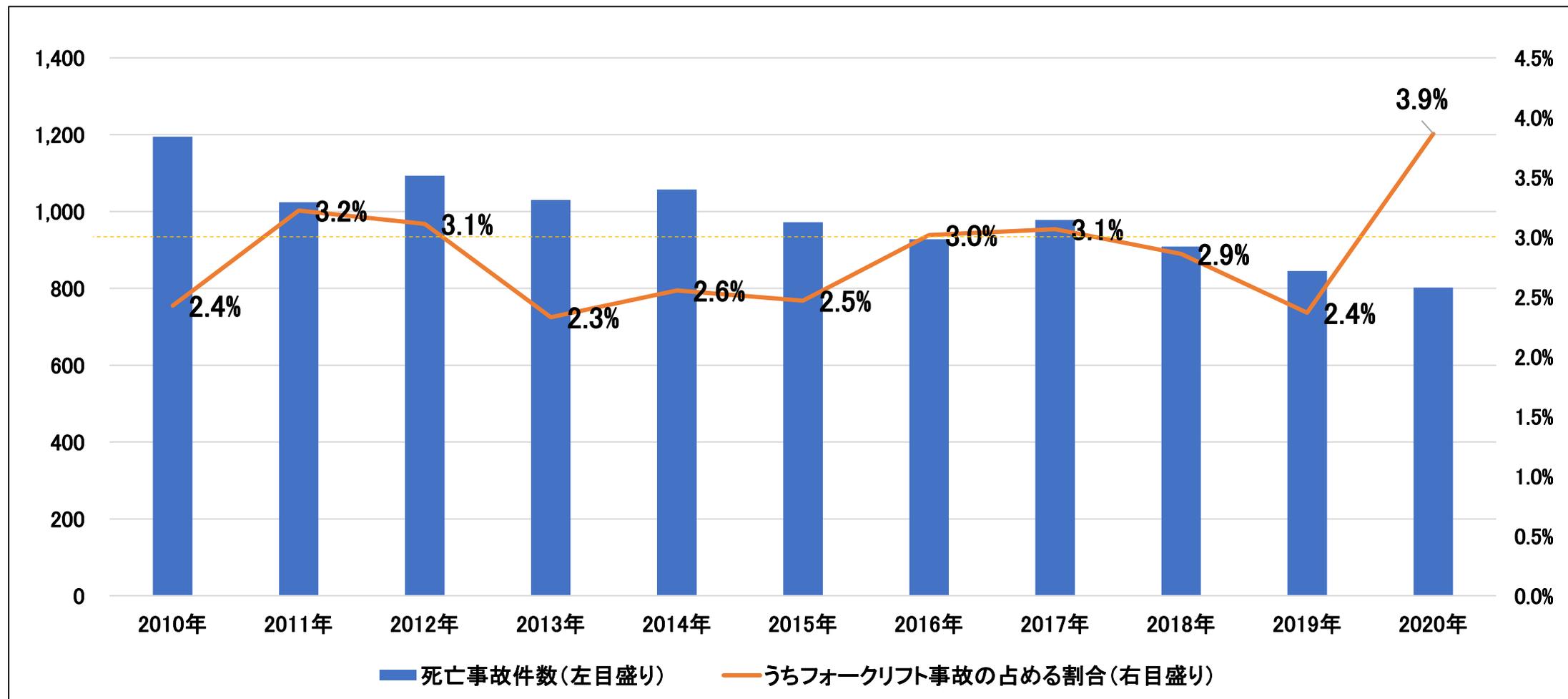
2. 第13次労働災害防止計画の目標数値の進捗

項目	目標	進捗
死亡災害	死亡者数を2017年と比較して、2022年までに15%以上減少させる。	2017年 978人 2020年 802人(17%減少)
死傷災害	死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、死傷者数を2017年と比較して、2022年までに5%以上減少させる。	2017年 120,460人 2020年 131,156人(9%増加)

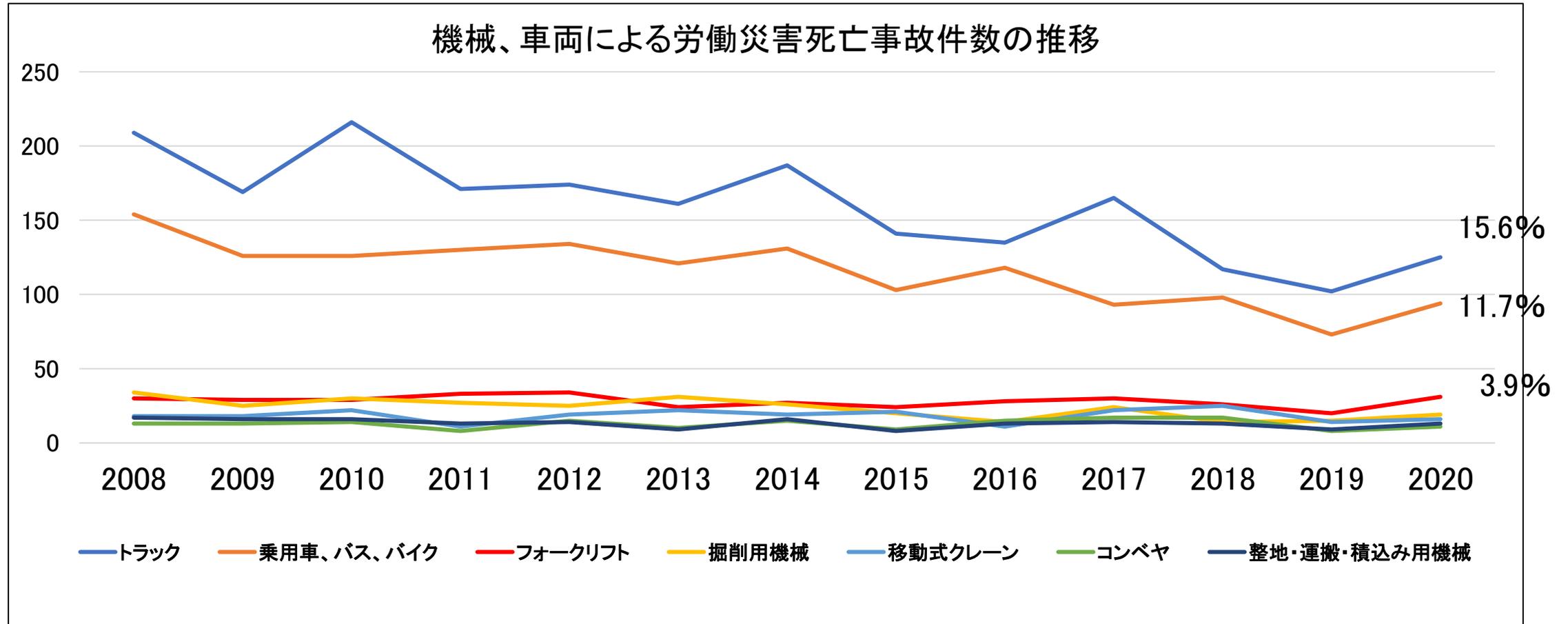
3. フォークリフト事故件数の推移



4. フォークリフト死亡事故が労災全体に占める割合



5. 起因物別死亡事故件数



(参考) 労働時間の推移

